

国をあげてITとECを振興

シンガポールの国土は淡路島とほぼ同じ大きさで、人口は380万人を超える程度である。従来、アジアにおける交通・貿易のハブ（中継基地）として栄えてきたが、近年は狭い国土でのさらなる発展の手段として、IT（情報技術）の振興を図っている。

現在では、アジアのITおよびEC（電子商取引）のハブとなることを目標に、シンガポールの大きな特徴の1つである政府の強力なバックアップのもとで、国をあげてこの分野での成功を画策している。

情報通信インフラの整備

シンガポールの情報通信インフラ整備に関する政策としては、1992年の「IT2000」（国家情報通信マスタープラン）と、1996年の「シンガポール・ワン」（国家情報通信プロジェクト）がよく知られている。

「IT2000」は、21世紀に向けたシンガポールにおけるITのあり方をフレームワーク化したもので、「シンガポール・ワン」は、それを実現するための具体的な計画をまとめたものである。

「シンガポール・ワン」は、次の2つから成り立っている。

ECベンチャーを輩出するシンガポール

藤田康太郎

シンガポール全域にわたる大容量広帯域ネットワーク・交換機の整備

国内各地にATM（非同期転送モード）交換機を配置し、それらを光ファイバーで結ぶ基盤ネットワークを構築・整備している。

現在、一般ユーザーには、シンガポール・テレコムが運営するADSL（非対称デジタル加入者線）サービスと、シンガポール・ケーブルビジョンが運営するケーブルモデムサービスが提供され、シンガポール全土で高速なインターネット接続環境が使用可能になっている。

高度なマルチメディアサービスの提供

の大容量広帯域ネットワーク・交換機を利用して、インターネット上での行政サービス、家庭向けの映画・音楽などのマルチメディアサービス、ホームバンキング、電子ショッピング、さらには遠隔地を結ぶ学校の実現に向けた

研究活動など、数多くのサービスがすでに実現されている。

アジアのEC拠点を目指した施策

アジアにおけるEC拠点となることを目標にしたEC関連の政策としては、1998年に制定された「ECマスタープラン」と「電子商取引法」がある。

「ECマスタープラン」は、さまざまな製品・サービスの受発注を、電子的にシンガポール経由にさせる計画である。国際間でつながったECインフラの整備、公共および企業間でのEC利用の促進を掲げており、2003年までに全ビジネスの50%が何らかの形でECを利用すると想定している。

法体系の整備も進められている。「ECマスタープラン」と同年に施行された「電子商取引法」では、電子的に保存された各種記録や電子署名・認証の効力を認め、認証機関の設置を制定した。

また、地元企業のECへの参加

を促進するためのプログラムも整備されている。政府機関による、無料コンサルティングや、EC関連プロジェクトにかかるコストへの補助金支給などの制度がある。

シンガポール発のECビジネス

このような振興策のもと、シンガポールでは近年、ECベンチャー系企業が次々と設立されてきた。街を走るバスには、企業ロゴとともに「<http://www....>」とホームページのアドレスが大書され、至る所でそれら企業の広告が見受けられる。

特に1999年以降は、シンガポール証券取引所に新規上場をする企業も出現し、「ネット企業上場ブーム」が起こっている。

これら企業の特徴として、当初からシンガポール国内だけでなく、アジア全体、欧米といった大きな市場を意識したサービスを展開していることがあげられる。

以下に、注目される企業をいくつかあげよう。

メディアリング(<http://www.mediaring.com.sg/>)

インターネット電話サービスを行っている。パソコンから日本国内の電話へは、1分10円ほどでかけられる。シンガポール以外にも、日本、米国、欧州市場への進出を

狙う。1999年11月にシンガポール証券取引所に上場した。

ホライゾン・ドット・コム

(<http://www.horizon.com.sg/>)

画期的なオンライン学習ソフトで有名な企業である。2000年1月にシンガポール証券取引所に上場した。

サード・ボイス(<http://www.thirdvoice.com/>)

インターネット上で人々の声を集めるサイト、株式情報、商品情報、バーチャル(仮想)コミュニティの議論など、さまざまな情報の検索・閲覧を実現している。1998年に米国シリコンバレーに進出した。

フィナティーク(<http://www.finatiq.com.sg/>)

シンガポールの大手銀行グループOCBC(オーバーシー・チャイニーズ・バンキング)による、バーチャル銀行である。普通預金よりも高い利率を売り物にしている。

フィリップ・オンライン

(<http://www.phillip.com.sg/>)

オンライン証券取引サービスを手がけている。ユーザーは、シンガポール証券取引所以外にも、香港やマレーシアなどの証券取引所でも売買することができる。シンガポールでは、「2000年のeプロ

ーカー」賞を獲得した。

ベックス・コム(<http://www.bexcom.com/>)

B to B(企業間)取引向けECネットワークを提供する。シンガポール国内では、1000社以上のサプライヤー(供給業者)が利用するといわれ、将来は世界中にサービスを展開する予定である。1999年に、さくら銀行、三井物産、東芝と共同で、NBEXという運営会社を設立し、日本市場での展開を目指している。

独創的な商品・サービスの開発が鍵に

シンガポールでは、2000年4月に通信事業への参入が完全自由化され、ITおよびECの分野はますます活況を呈している。

今後、さらなる発展をとげられるか否かは、輩出したECベンチャー企業が、オリジナリティあふれる魅力的な商品・サービスを提供できるかにかかっているのではないだろうか。アジアの情報拠点を目指すシンガポールの挑戦は、これからが本番であろう。

著者

藤田康太郎(ふじたこうたろう)

NRIシンガポール副主任システムエンジニア